

農地・水・環境保全向上対策 その3

書類の書き方 簡易マニュアル

共同活動+営農活動

(農家の3割、面積の2割を選択する場合)

平成20年11月

【対象活動組織】

共同活動に加え、営農活動支援に取り組む活動組織

(まとまりの判断を作物全体で農家の3割、面積の2割での取組とする場合)

【注意事項】

1. これまでの様式でも申請することができます。
2. 促進費を申請する場合は、「別冊」を参照ください。

目次

I. 申請書類

1. 活動組織の設立

1-1 活動組織規約	1
1-2 活動計画（生産計画）	3
活動計画（本体）	5
2. 協定書	15
3. 採択申請書	16
4. 交付申請書	18

II. 報告書類

5. 実施状況報告書	21
6. 実施状況調書	35

III. 報告の作成に必要な書類

7. 活動記録	39
8. 金銭出納簿	40

（参考）事務手続の流れ

※特認要件を適用している地域協議会においては、「別冊」の特認要件の参考様式を追加してから活動組織に配布願います。

I . 申請書類

(参考様式第28号)

・活動組織の名称を記入します。
ここでは、仮の名称を用いています。

〇〇地区農地・水・環境保全会 規約
(農地・水・環境保全向上対策に係る活動組織規約)

平成●●年●月●日制定

(名称)

第1条 この活動組織は、**〇〇地区農地・水・環境保全会** (以下「**保全会**」という。) と

(目的)

第2条 **保全会**は、第3条の構成員による共同活動、先進的な営農活動を通じ、**〇〇地域**に存する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図ることを目的とする。

(構成員)

第3条 **保全会**の構成員は別紙のとおりとする。

(代表等)

第4条 この**保全会**に、代表1名、副代表●名、書記●名、会計●名、監査役●名を置くこととする。代表等役員は別紙のとおりとする。

- 2 代表、副代表及び監査役は構成員の互選により選任するものとし、書記及び会計は、代表が指名するものとする。
- 3 代表は、この**保全会**を代表し、**保全会**の業務を統括する。
- 4 副代表は、代表を補佐し、代表が欠けたときは、代表を代行する。
- 5 書記は、**保全会**の業務の事務等を行う。
- 6 会計は、責任者として事業の会計を行う。
- 7 監査役は、責任者として事業会計の監査を行う。

(会議)

- 第5条 **保全会**の会議は、必要に応じて代表が招集する。
- 2 **保全会**の会議は、構成員の●●以上の出席によって成立する。ただし、出席は、委任状をもって代えることができる。
 - 3 会議の議長は代表があたり、議案は出席した構成員の●●以上により決定することとし、可否同数の場合は、議長が決するところによる。
 - 4 会議により決定した事項については、決定事項を記載した書面を作成するとともに、その写しを構成員全員に配布して確認するものとする。

(付議)

- 第6条 **保全会**の目的を達成するため、会議には次の事項を付議するものとする。
- 一 **保全会**の組織運営に関すること
 - 二 **保全会**が実施する活動についての計画に関すること
 - 三 **保全会**の出納の監査に関すること
 - 四 その他**保全会**の目的を達成するために必要な事項
 - 五

(雑則)

第7条 この規約で定めるもののほか、必要な事項については、その都度協議するものとする。

・活動組織の事務所を設置している場合は事務所の所在地を、事務所がない場合は代表者の住所を記入します。

構成員一覧表

・他の役職と兼ねている場合は、その役職を記入します。

〇〇地区農地・水環境保全会の構成員及び役員は以下のとおり。

1 代表者

役職名	氏名	住所	備考
代表	山田太郎	■■市■■	■■自治会 会長

2 農業者

役職名	氏名	営農活動対象区域内農業者(当該農業者に○を記入)	備考	役職名	氏名	営農活動対象区域内農業者(当該農業者に○を記入)	備考
	■■農事組合法人	○					
	■■営農組合	○	別添に組合員一覧				
	■■営農組合						
副代表	鈴木一郎	○					
	中村次郎	○					
	斎藤花子	○					
	○					
	○					
						
						

・営農活動対象区域内の農業者の方に「○」を記入します。

・営農組合などの場合、営農活動支援では個人の取組となるため、組合員の覧などを添付し、区域内の農業者を○で囲うなどすることで、明らかにします。

・活動組織における役職名を記入します。

・個人の場合は氏名を記入。団体の場合は、団体名を記入します。

3 農業者以外

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
代表	■■自治会	会長 山田太郎			
書記・会計	水土里ネット■■■	書記:理事長 村山三郎 会計:副理事長 渡辺一			
	JA■■■				
	■■小学校PTA			
	■■子供会			
監査役	■■NPO	代表 川上四郎		
	岡田五郎			
	森田六郎			
	
	

・団体に所属している人が役員となる場合は、備考欄に団体における役職名及び氏名を記入します。

(注) 「農業者」とは、協定に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。

○添付書面 ■■■営農組合員一覧表【別添】

※支援面積や要件等の確認に必要な事項が記載されていれば他の生産計画の様式で代用しても構いません。また、同じ計画の場合、複数農家や地域で1枚の作成でも構いません。

・前年度提出いただき、前年度から変更がない場合には前年度のコピーの右肩に「変更無し」と書いていただき、市町村、県の事務処理が早くなりますので、御協力下さい。

(参考様式第43号) (参考様式第56号)
生産計画 生産記録

1 基礎情報
(1) 農家情報

活動組織名	〇〇地区農協・水・環境保全会	対象作物名	水稻
営農活動対象区域名	〇〇区域	経営耕地面積 (該当する方に○を記入)	30a未満 30a以上
農家名	鈴木 一助	経営耕地面積の項目で30a未満に○を付けた農家のみ記入	
対象作物の1077-7-認定年度	平成 19 年度	農産物販売金額 (該当する方に○を記入)	50万円以上 50万円未満

・土づくりと化学肥料低減技術のために導入する技術に■もしくは●を入れます。

3 土づくり、化学肥料

(1) 土づくり、化学肥料低減のための技術の内容

(計画) (実績)

土づくり	たい肥等有機物資材施用技術	<input type="checkbox"/>	高所施肥技術 (方法:)	<input type="checkbox"/>
	緑肥作物利用技術	<input checked="" type="checkbox"/>	肥効調節型肥料施用技術	<input type="checkbox"/>
	(緑肥作物の種類: れんげ)	<input type="checkbox"/>	有機質肥料施用技術	<input type="checkbox"/>

(注) 該当する技術名の口に、■または●を入れる。

(2) ほ場情報

ほ場番号	ほ場所在地 (字地番)	先進的取組 実施面積		その他
		計画	実績	
1	〇〇字川端34	330.1	a	a
			a	a
			a	a
合計		330.1	a	a

2 作業工程

作業名	計画	実績	備考
播種日	〇月上旬		
定植日	〇月上旬		
収穫開始日	〇月上旬		
収穫終了日	〇月上旬		

前年度から変更 ほ場所在地 栽培方法
 変更無し 新規
 (注) 該当する項目の口に■を入れる。

生産計画番号※	
生産記録番号※	

※ 市町村が記入

・資材名と使用予定時期を記入します。

資材等の 名称	化学肥料 窒素成分 の割合(%)	使用 予定時期	計 画		実 績		備 考
			使用 予定 量(/10a)	うち化学肥料 窒素成分量 (kgN/10a)	使用 時期	使用 量 (/10a)	
①肥料	〇%	〇月下旬	〇kg	〇kgN			慣行の5割低減の水灌 (kgN/10a)
②たい肥等有機物							
牛ふんたい肥		〇月中旬					
れんげ糞		〇月下旬					
合計				〇kgN			〇kgN

(注) 化学肥料窒素成分を言まない有機質肥料も言めて記入する。

・成分量の合計を記入します。(その際、地域の慣行レベルの半分以下になっていることを確認してください。)

・地域の慣行レベルの5割を記入します。(慣行レベルの値については普及センターやJA等にお尋ね下さい。)

・「対象農用地」には共同活動支援交付金の算定対象となる面積を、「協定農用地」には対象活動組織が共同活動を実施する農用地面積を記入します。

農地・水・環境保全向上対策に係る活動計画

第1 協定の対象となる資源

(1) 協定の対象となる資源

・農用地の面積については、国土調査による地積図等に基づく台帳の合計面積や1/2,500程度以上の図面の図測等による算定を基本とします。詳細については市町村に相談してください。

位置	〇〇県〇〇市〇〇集落、〇〇集落				「位置図」のとおり	
農用地	地目	田	畑	草地	計	「位置図」に示す範囲
	対象農用地	4,532 a	868 a	0 a	5,400 a	
	協定農用地	4,600 a	900 a	0 a	5,500 a	
	うち農振農用地	4,532 a	868 a	0 a	5,400 a	・単位は「a」
農業用施設	開水路	パイプライン		ため池	農道	
	15.5 km	0 km		1 箇所	8.5 km	

(2) 営農活動対象区域の範囲

位置	〇〇県〇〇市〇〇集落	「位置図」のとおり
区域内農用地面積	4,235 a	「位置図」に示す範囲

(参考) 交付金の支出計画

項目		金額
基礎部分の活動に要する経費		250 万円
誘導部分	農地・水向上活動に要する経費	430 万円
	農村環境向上活動に要する経費	320 万円
活動組織の管理運営に要する経費		120 万円
合計		1,120 万円
地域全体の環境負荷低減に向けた推進活動に要する経費		100 万円
先進的営農支援	先進的取組実施農家への配分に要する経費	720 万円
	地域環境の保全等のための取組に要する経費	180 万円
	交付金の交付事務に要する経費	80 万円
合計		1,080 万円

・「農業用施設」には、共同活動を実施する開水路、パイプライン、農道の延長を記入します。なお、数値は概ねの数値で構いません。
・ため池については、共同活動を実施する箇所数を記入します。

注)平成23年度までの支出計画の合計を記入します。

第2 実施計画

「地域活動指針チェック表」及び「営農活動計画」のとおり。

第3 添付書面

1. 地域活動指針チェック表【別添1】
2. 位置図【別添2】
4. 営農活動計画【別添3】

・地域協議会からの交付金について、単年度の支出ではなく、協定締結年度からH23年度までの支出計画を、概ねで記入します。(例えば、10万円単位)

・畑、草地の場合は、別様式を使用します。(活動項目の種類・数が異なります。)

・共同活動の対象となる施設に「○」を記入します。

・文字が大きく見やすい様式もあります。

・申請時には記入しません。(報告時に記入します)

【別添1】
(添付様式26 別添1)
地域活動指針チェック表

【別紙1】
(添付様式18-1)
基礎支援対象活動実施状況報告書

基礎部分【田】

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

区分	施設	施設の 有無	活動項目	対象となる 活動	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認		
基礎部分 実践活動	点検活動	農用地	遊休農地等の発生状況の把握	○		○						
		開水路	施設の点検	○	○	○						
		パイプライン	施設の点検	○								
		ため池	施設の点検	○								
	計画策定	農道	施設の点検		○	○	○					
		全施設		共同作業計画の策定	○	○	○					
	農用地	○	畦畔・農用地法面等の草刈り		○	○	○					
			※遊休農地発生防止のための安全管理	○		○						
		開水路	○	配水操作		○	○	○				
				水路の草刈り		○	○	○				
				※水路の泥上げ		○	○	○				
		パイプライン	○	配水操作								
				ポンプ場、調整施設等の草刈り								
				※ポンプ吸水槽等の泥上げ かんがい期前の注油								
		ため池	○	定期的な見回り		○	○	○				
				配水操作		○	○	○				
	ため池の草刈り				○	○	○					
	※ため池の泥上げ かんがい期前の施設の清掃・除塵 管理道路の管理				○	○	○					
農道	○	※砂利の補充										
		路肩・法面の草刈り		○	○	○						
		※側溝の泥上げ		○	○	○						
点検活動(項目)				4	2	4						
計画策定(項目)				1	1	1						
実践活動(項目)				13	11	13						
合計(項目)				18	14	18						

注) ※印のついた太字の実践活動は点検結果に基づいて実施の必要性を判断し、必要に応じて実施する活動

【基礎部分の活動要件】

- ・基礎部分は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目すべてを実施する必要があります。
- ・ただし、※印の活動項目については、点検活動を行った結果により、必要に応じて実施します。

【対象となる活動】

- ・個々の活動項目の対象となる施設が地域にある場合に「○」を記入します。

【現況】

- ・本対策に取り組む以前に実施している活動項目に「○」を記入します。

【計画】

- ・実施する予定の活動項目に「○」を記入します。(対象となる活動と同じ項目に「○」を記入します。)

※国が定めた活動指針と異なる地域活動指針を定めている地域協議会は、その地域活動指針と差し替えてください。

・文字が大きく見やすい様式もあります。

・記入方法は、基礎部分と同じです。

誘導部分－農地・水向上活動【田】

活動組織名：○○地区農地・水・環境保全会

区分	施設	施設の 有無	活動項目	対象となる 活動	現況	計画	
農地・水向上活動	機能診断	農用地	施設の機能診断	○	○	○	
		開水路	施設の機能診断	○	○	○	
		パイプライン	施設の機能診断	○	○	○	
		ため池	施設の機能診断	○	○	○	
		農道	施設の機能診断	○	○	○	
	実践活動	全施設	計画策定	施設の機能診断	○	○	○
			診断結果の記録管理	○	○	○	
			年度活動計画の策定	○	○	○	
			※畦畔の再築立	○	○	○	
			※農用地法面の初期補修	○	○	○	
			※鳥獣害防護柵の適正管理	○	○	○	
			※防風ネットの適正管理	○	○	○	
			暗きよ施設の清掃	○	○	○	
			農用地の除れき	○	○	○	
			異常気象等後の見回り	○	○	○	
異常気象等後の応急措置	○	○	○				
きめ細やかな雑草対策	○	○	○				
機能診断・補修技術の研修	○	○	○				
農地・水向上活動	開水路	※水路側壁のはらみ修正	○	○	○		
		※目地詰め	○	○	○		
		※表面劣化に対するコーティング等	○	○	○		
		※不同沈下に対する早期対応	○	○	○		
		※側壁の裏込め材の充填・水路耕畔の補強	○	○	○		
		※水路に付着した藻等の除去	○	○	○		
		※遮光施設の適正管理	○	○	○		
		※水路法面の初期補修	○	○	○		
		※破損施設の改修	○	○	○		
		※遮光施設の改修	○	○	○		
		通水試験の実施	○	○	○		
		ゲート類等の保守管理の徹底	○	○	○		
		異常気象等後の見回り	○	○	○		
		異常気象等後の応急措置	○	○	○		
		きめ細やかな雑草対策	○	○	○		
機能診断・補修技術の研修	○	○	○				
農地・水向上活動	パイプライン	※給水栓ボックス基礎部の補修	○	○	○		
		※破損施設の改修	○	○	○		
		※遮光施設の適正管理	○	○	○		
		通水試験の実施	○	○	○		
		パイプ内の清掃	○	○	○		
		給水栓に対する凍結防止対策	○	○	○		
		空気弁等への腐食防止剤の塗	○	○	○		
		異常気象等後の見回り	○	○	○		
		異常気象等後の応急措置	○	○	○		
		きめ細やかな雑草対策	○	○	○		
		機能診断・補修技術の研修	○	○	○		
		農地・水向上活動	ため池	※遮水シートの補修	○	○	○
				※コンクリート構造物の目地詰め	○	○	○
				※コンクリート構造物の表面劣化に対する対応	○	○	○
				※堤体浸食の早期補修	○	○	○
※遮光施設の適正管理	○			○	○		
※破損施設の改修	○			○	○		
ゲート類等の保守管理の徹底	○			○	○		
水抜きによる点検・補修	○			○	○		
異常気象等後の見回り	○			○	○		
異常気象等後の応急措置	○			○	○		
きめ細やかな雑草対策	○			○	○		
機能診断・補修技術の研修	○			○	○		
農地・水向上活動	農道			※側溝の目地詰め	○	○	○
				※側溝の不同沈下に対する早期対応	○	○	○
				※側溝の裏込め材の充填	○	○	○
		※路肩・法面の初期補修	○	○	○		
		※破損施設の改修	○	○	○		
		異常気象等後の見回り	○	○	○		
		異常気象等後の応急措置	○	○	○		
		きめ細やかな雑草対策	○	○	○		
		機能診断・補修技術の研修	○	○	○		

・「きめ細やかな雑草対策」とは、雑草繁茂等の抑制のため、芝等の「カバープランツの植栽・管理」や「抑草ネットの設置」、又は「薬剤を使わない草刈り」などが該当します。

【農地・水向上活動の活動要件】
 ・「機能診断」及び「計画策定」は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目すべてを実施する必要があります。
 ・「実践活動」は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目の5割以上実施する必要があります。なお、「現況」で実施していない新たな活動を1項目以上含む必要があります。

・実践活動の項目数について割合を算定します。
 (現況÷対象となる活動 = 12÷40=30%(小数点以下第1位で切り捨て))

・実践活動の項目数について割合を算定します。
 (計画÷対象となる活動 = 23÷40=57.5% →57%(小数点以下第1位で切り捨て))

・農地・水向上活動の実践活動において、要件として取り組む必要のある活動項目数の実施割合を地域協議会に確認し、記入します。

機能診断(項目)	8	0	8
計画策定(項目)	1	0	1
実践活動(項目)	40	12	23
割合		30%	57%
合計(項目)	49	12	32
新たな実践活動(項目)			12
農地・水向上活動における地域活動要件		50%	以上

・「計画」に位置づけた活動項目のうち、「現況」にない活動項目数を記入します。単純に「計画」と「現況」の○の数の差とはなりません。

注)※印のついた太字の実践活動は機能診断結果に基づいて実施の必要性を判断し、必要に応じて実施する活動

誘導部分－農村環境向上活動【田】

活動組織名：〇〇地区農地・水・環境保全会

テーマ：生態系保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	生態系保全	計画策定	生態系保全計画の策定		○					
		啓発・普及	広報活動							
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携	○	○					
			行政機関等との連携							
		実践活動	生物の生息状況の把握	○	○					
			生態系保全に配慮した施設の適正管理							
			水田を活用した生息環境の提供							
			生物の生活史を考慮した適正管理		○					
			放流・植栽を通じた在来生物の育成							
			外来種の駆除							
			希少種の監視							
計画策定(項目)				0	1					
啓発・普及(項目)				1	1					
実践活動(項目)				1	2					
合計(項目)				2	4					
新たな実践活動(項目)					1					

テーマ：水質保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	水質保全	計画策定	水質保全計画の策定							
		啓発・普及	広報活動							
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	水質保全を考慮した施設の適正管理							
			水田からの排水(濁水)管理							
			循環かんがいの実施							
			非かんがい期における通水							
			水質モニタリングの実施・記録管理							
計画策定(項目)										
啓発・普及(項目)										
実践活動(項目)										
合計(項目)										
新たな実践活動(項目)										

テーマ：景観形成・生活環境保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	景観形成・生活環境保全	計画策定	景観形成・生活環境保全計画の策定							
		啓発・普及	広報活動							
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	農業用水の地域用水としての利用・管理							
			景観形成のための施設への植栽等		○					
			農用地を活用した景観に配慮した作付け							
			施設等の定期的な巡回点検・清掃							
			伝統的施設や農法の保全・実施							
			農用地等を活用した景観形成活動							
計画策定(項目)				0	0					
啓発・普及(項目)				0	0					
実践活動(項目)				0	1					
合計(項目)				0	1					
新たな実践活動(項目)					1					

【別添1】
 (添付様式26 別添1)
 地域活動指針チェック表

【別紙1】
 (添付様式18-1)
 基礎支援対象活動実施状況報告書

・文字が大きく見やすい様式もあります。

・「現況」、「計画」の記入方法は、基礎部分と同じです。

誘導部分－農村環境向上活動【田】

活動組織名：〇〇地区農地・水・環境保全会

テーマ：水田貯留機能増進・地下水かん養

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	水田貯留機能増進・地下水かん養	計画策定	水田貯留機能増進・地下水かん養に係る地域計画の策定							
			啓発・普及	広報活動						
				啓発活動						
		地域住民等との交流活動								
		地域内の規制等の取り決め								
		学校教育等との連携								
		行政機関等との連携								
		実践活動	水田の持つ貯水機能向上活動							
			地域排水機能向上のための施設操作							
			水田の地下水かん養機能向上活動							
			水源かん養林等の保全							
			計画策定(項目)							
			啓発・普及(項目)							
		実践活動(項目)								
		合計(項目)								
新たな実践活動(項目)										

テーマ：資源循環

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	資源循環	計画策定	資源循環に係る地域計画の策定							
			啓発・普及	広報活動						
				啓発活動						
		地域住民等との交流活動								
		地域内の規制等の取り決め								
		学校教育等との連携								
		行政機関等との連携								
		実践活動	有機性資源のたい肥化							
			間伐材等を利用した防護柵等の適正管理							
			農業用水の反復利用							
			小水力発電施設の適正管理							
			計画策定(項目)							
			啓発・普及(項目)							
		実践活動(項目)								
		合計(項目)								
新たな実践活動(項目)										

テーマ：

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動		計画策定	〇〇に係る計画策定							
			啓発・普及							
		実践活動								
		計画策定(項目)								
		啓発・普及(項目)								
実践活動(項目)										
合計(項目)										
新たな実践活動(項目)										

【農村環境向上活動の活動要件】
 ・農村環境向上活動の各テーマから、1つ以上のテーマを選んで、「計画」、「啓発・普及」、「実践活動」をそれぞれ1つ以上実施し、かつ、全体で4項目以上実施する必要があります。なお、「現況」で実施していない新たな活動を1項目以上含む必要があります。

・選択したテーマに「〇」を記入します。

全テーマの集計

	計画	実施	市町村実施確認
「計画策定」、「啓発・普及」、「実践活動」のそれぞれの活動項目をセットで実施するテーマ	生態系保全	○	
	水質保全		
	景観形成・生活環境保全		
	水田貯留機能増進・地下水かん養		
	資源循環		
全テーマのチェック数	計画策定(項目)	1	
	啓発・普及(項目)	1	
	実践活動(項目)	3	
	合計(項目)	5	
	新たな実践活動(項目)	2	
農村環境向上活動における地域活動要件	4項目以上		

・農村環境向上活動において、要件として取り組む必要のある活動項目数を地域協議会に確認し、記入します。

【別添2】

位置図

活動組織名：〇〇地区農地・水・環境保全会

・活動範囲の判別可能な図面を添付します。
 (詳細な図示は必要ありません)
 ※既存の図面を活用するなどして、添付してください。

・協定農用地に遊休農地があることが把握されている場合には、その範囲を凡例に従い図示し、併せて面積を記入します。

遊休農地
 (〇.〇ha)

・営農活動対象区域の範囲を図示します。また、別に区域が分かる図面等があれば新たに図示する必要はありません。

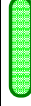







・共同活動を実施するため池について、図示します。

生物の生息
 状況の把握

景観形成のための
 施設への植栽等

・開水路、パイプライン、農道については、主要なものを図示します。(図示が困難な場合は必要ありません)

・活動計画作成時に、農村環境向上活動の実施範囲が判明している場合、図示します。
 (まだ活動範囲が判明しない場合は必要ありません)

協定の対象となる資源	
	農用地
	開水路
	パイプライン
	農道
	ため池
	遊休農地
	農村環境向上活動を実施する範囲
	営農活動対象区域

・次の作物区分で記入します。

○水稲

○麦・豆类(いずれか一方でも構いません)

○いも・根菜類(いずれか一方でも構いません)

○葉茎菜類

○果菜類・果実の野菜(いずれか一方でも構いません)

○果菜類うち施設トマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご(施設トマト等といった書き方でも構いません)

○果樹・茶(いずれか一方でも構いません)

○花き

○上記区分に該当しない作物(その他といった書き方でも構いません)

第3 先進的な取組

(1) 交付金の支払対象となる先進的な取組の実施面積

作物区分	計画面積	実績面積	備考
水稲	表2の(キ) 3,104 a	表2の(シ) a	
果菜類	表2の(キ) 40 a	表2の(シ) a	
施設トマト	表2の(キ) 5 a	表2の(シ) a	

・14ページの表2(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(キ)を転記します。

(2) 先進的な取組のまとめり 面積のまとめり

	計画面積	実績面積
先進的取組実施面積(C)	表2の(オ) 3,152.0 a	表2の(コ)
区域内対象面積(D)	表1の(ウ) + 表2の(カ) 4,235.0 a	表1の(ウ) + 表2の(サ)
面積のまとめりの程度(C/D)	74 %	

・14ページの表2(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(オ)を転記します。

・13ページの表1(区域内対象農家等の一覧表)の(ウ)を転記します。※同じほ場で複数回作付けし、先進的取組実施面積に算入している場合は、その重複した面積(表2の(カ))を足します。

農家のまとめり

	計画	実績
先進的取組実施農家数(E)	表2の(エ) 10 戸	表2の(ケ)
区域内対象農家数(F)	表1の(ア) 18 戸	表1の(ア) 戸
農家のまとめりの程度(E/F)	55 %	

・14ページの表2(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(エ)を転記します。

・まとめりを判定する対象作物ごとに13ページの表1(区域内対象農家等の一覧表)の(ア)を転記します。

参考資料

- ・区域内対象農家等の一覧表(表1)
- ・先進的な取組の実施農家の一覧表(表2)

(注1) 第1の(2)及び表3の(2)の「区域内対象農家」については、表1の(注1)を参照。

(注2) 第2の「添付書類」には、推進活動を行う際に使用した資料名等を記入する。

(注3) 第3の「計画面積」、「実績面積」には、単年度の計画面積、実績面積を記入する。

(注4) 不耕起・冬期湛水の取組を実施する場合は、第3の(1)の備考欄に「不耕起・冬期湛水 ○a」と記入する。

(注5) 第3の(2)の「区域内対象面積」については、表1の(注3)を参照。

・小数点以下を切り捨てます。

・構成員一覧表の営農活動対象区域内農業者の欄から転記します。

・営農活動対象区域内農業者のうち
 経営耕地面積が30a以上の農家(区域外の面積も含まれます)に「○」
 経営耕地面積が30a未満で農産物販売金額が年間50万円以上の農家で区域内で先進的取組に取り組む農家に「◎」
 をつけます。

(添付様式2-5別添5-2)

(表1) 区域内対象農家等の一覧表(作物全体のまとめ用)

営農活動対象区域内農業者名	区域内対象農家 (注1)	「地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組」を実施する農家 (注2)		区域内対象面積(a) (注3)			備考
		計 画	実 績	(X)-(Y)			
				区域内対象農家の経営耕地面積(a) (X)	(X)のうち不作付農地等面積(a) (Y)	不作付農地等所在地 (ほ場番号でも可)	
鈴木一郎	○	○		450.0	450.0		
中村次郎	○	○		351.0	362.0	11.0	45
斎藤花子	○	○		498.0	498.0		
佐藤三郎	○	○		800.0	800.0		
.....	○	○		120.0	120.0		
.....	○			235.0	235.0		
.....	◎	○		25.0	25.0		
合 計	(ア) 18 戸	(イ) 15 戸	(ウ) 戸	(ロ) 4,235.0 a	4,265.0 a	30.0 a	

(注1) 「区域内対象農家」とは、「営農活動対象区域内農業者」を世帯員とする農家のうち次の①又は②を満たす農家とする。

① 経営耕地面積が30アール以上の農家(○を記入)

② 区域内で先進的取組を実施する、経営耕地面積が30アール未満で農産物販売金額が年間50万円以上の農家(◎を記入;表2の(Z)より転記)

※ 営農活動対象区域において、地域の施肥、防除の実態から慣行的に化学肥料又は化学合成農薬を使用していないと都道府県が認める作物のみを生産している農家、飼料作物、牧草のみを生産している畜産農家については、区域内対象農家から除外することができる(この場合、×を記入)

(注2) 区域内対象農家のうち、環境負荷低減に資する取組を実施する農家に○を記入する。

(注3) 「区域内対象面積」とは、区域内対象農家の営農活動対象区域内における農業経営面積とする。

なお、この場合、必要に応じて以下の面積を差し引くことができる。(区域内対象面積については別添5-4の様式を活用して算出することも可能。)

① 支援対象年度において作物の作付けを行わない面積

② 地域の施肥、防除の実態から慣行として化学肥料又は化学合成農薬を使用していないと都道府県が認める作物の作付面積

※ほ場所在地については、生産計画で把握できる、もしくは別に表を作成しているなど、市町村が不要と判断できる場合、記入しなくてもよいこととすることができます。

・ほ場ごとに小数点第2位を四捨五入します。

・農家ごとに作物ごとに合計して、小数点以下を切り捨てます。

(添付様式2 6別添5-3)

(表2) 先進的な取組の実施農家の一覧表(作物全体のまとめ用)

	先進的な取組の実施農家名	作物区分※	ほ場番号	ほ場所在地	先進的取組実施面積(a)		交付金の支払対象面積(a) (農家ごと、作物区分ごとに合計して記入)	
					計 画	実 績	計 画	実 績
経営耕地面積が30a以上	鈴木一郎	水稲	1	〇〇字川端34	330.1	a	330	
		施設トマト	3	〇〇字川端37	5.3	a	5	
	中村次郎	水稲	4	〇〇字川端38	120.4	a	120	
		水稲	2	〇〇字川端35	353.4	a	353	
	佐藤三郎	水稲	5	〇〇字川端43	205.9	a		507
			6	〇〇字川端22	301.4	a		
	a	...	
...			a	...		
経営耕地面積が30a未満で農産物販売金額が年間50万円以上(Z)				...	20.1	a	20	
					a	a		
					a	a		
					a	a		
					a	a		
先進的な取組の実施農家数	計 画	(エ) 10 戸	先進的取組実施面積合計(のべ)		(オ) 3152.0	a	(コ) a	
	実 績	(ケ) 戸	うち、重複してカウントした面積		(カ) a	a	(サ) a	

・ほ場ごとの面積を合計します。
※支払い対象面積の合計と異なることもあります。

	計 画	実 績
交付金の支払対象面積合計(のべ)	(キ) 3,149 a	(シ) a
うち 水稲 の面積※	(キ) 3,104 a	(シ) a
うち 果菜類 の面積※	(キ) 40 a	(シ) a
うち 施設トマト の面積※	(キ) 5 a	(シ) a

・支援単価の異なる作物が含まれている場合は作物区分ごとに面積の合計(のべ)を記入します。

ほ場の位置を特定する図面については市町村が確認用に別途図面を作成するなどにより、市町村が不要と判断する場合、添付しなくても結構です。

(参考様式第26号)

・協定期間は原則5年以上とします。ただし、協定期間は、協定最終年度末の3月31日までとすることができます。例えば、平成20年度採択地区の場合は、平成24年度末の平成25年3月31日までとすることができます。

農地・水・環境保全向上対策に係る協定書

農地・水・環境保全向上対策実施要綱に基づき、**〇〇地区農地・水・環境保全会**（以下「**保全会**」という。）と**▲▲市**（以下「市」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、**〇〇地域**に存する農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図る活動が円滑に実施できるよう、その内容等について定めることを目的とする。

（協定期間）

第2条 協定期間は、協定締結の日から平成●●年●月●日までとする。

（協定の対象となる資源）

第3条 協定の対象となる資源は「活動計画」の第1に定めるとおりとする。

（実施計画）

第4条 **保全会**が実施する活動は、「活動計画」の第2に定めるとおりとする。

（市町村の役割）

第5条 市は、協定の対象区域において、**保全会**が第4条に定める実施計画とは別に、次の事項を行う。

(1) **必要に応じて記述**

（その他）

第6条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合は、**保全会**と市が別に協議して定めるものとする。

以上を証するため、本協定書2通を作成し、**保全会**及び市は、それぞれ記名押印の上、各一通を保有する。

平成●●年●月●日

▲▲市 ■■■町 ●●番地
〇〇地区農地・水・環境保全会
代表 ■■■■ 印

▲▲市 ■■■町 ●●番地
▲▲市長 ■■■■ 印

・市町村が他の役割を担う場合に必要に応じて記述します。市町村に確認してください。

別添資料 農地・水・環境保全向上対策に係る活動組織規約

〇〇地域協議会長
氏 名 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会代表
氏 名 印

農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援交付金） に係る採択申請書

農地・水・環境保全向上対策実施要領（平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長、農村振興局長通知）の第4の8の(1)に基づき、下記のとおり共同活動支援交付金の採択を申請する。

記

- 1. 活動組織名 〇〇地区農地・水・環境保全会
- 2. 協定の対象となる位置 〇〇県〇〇市〇〇集落
- 3. 協定期間

協定締結年度	協定終了年度	共同活動支援交付金 交付年数①
平成19年度	平成23年度	5年

4. 共同活動支援交付金総額

		対象農用地面積	年度当たり 交付金額②	共同活動支援交付金 交付年数における交 付金総額 ③=①×②
基礎 支 援	田	4,532 a	1,994,080 円	9,970,400 円
	畑	868 a	243,040 円	1,215,200 円
	草地	0 a	0 円	0 円
	計	5,400 a	2,237,120 円	11,185,600 円
促 進 費	高度な農地・水 向上活動等の実施		0 円	0 円
	自立的活動実施		0 円	0 円
	計		0 円	0 円
総額			2,237,120 円	11,185,600 円

・「対象農用地面積」にある地目別面積に以下の地目別交付単価を乗じて算出します。

地目	10a当たりの交付単価(円)	
	都府県	北海道
田	4,400	3,400
畑	2,800	1,200
草地	400	200

全向上対策に係る活動組織規約
全向上対策に係る協定書

番 号
年 月 日

〇〇地域協議会長
氏 名 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会代表
氏 名



農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援交付金） に係る採択申請書

農地・水・環境保全向上対策実施要領（平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長、農村振興局長通知）の第5の9の（9）に基づき、下記のとおり営農活動支援交付金に係る採択を申請する。

記

1 活動組織名 **〇〇地区農地・水・環境保全会**

2 協定の対象となる位置 **〇〇県〇〇市〇〇集落**

3 協定期間

協定締結年度 平成19年度	協定終了年度 平成23年度	営農活動支援交付金交付年数① 5年
-------------------------	-------------------------	-----------------------------

・営農活動支援を受ける交付年数を記入します。

4 営農活動支援交付金総額（④+⑥） **10,772,000円**

（1）先進的営農支援

区域名	作物区分	対象農用地面積	年度当たり交付金額②	交付期間の交付金総額（③=①×②）
	水稲	3,104a	1,862,400円	9,312,000円
	果菜類	40a	72,000円	360,000円
	施設トマト	5a	20,000円	100,000円
先進的営農支援交付金合計（④）				9,772,000円

（2）営農基礎活動支援

年度当たり交付金額（⑤） 200,000円	営農活動支援交付金交付年数における交付金総額（⑥=①×⑤） 1,000,000円
---------------------------------	--

・「対象農用地面積」に以下の「作物区分」を乗じて算出します。

- 添付資料
1. 農地・水・環境保全向上対策に係る規約
 2. 農地・水・環境保全向上対策に係る協定書
 3. 生産計画に対する意見書

・1営農活動区域につき200,000円を記入します。

作物区分	10a当たりの交付単価(円)
水稲	6,000
麦・豆類	3,000
いも・根菜類	6,000
葉茎菜類	10,000
果菜類・果実的野菜	18,000
うち 施設トマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご	40,000
果樹・茶	12,000
花き	10,000
上記の区分に該当しない作物	3,000

〇〇地域協議会長
氏 名 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会代表
氏 名 印

平成〇〇年度 農地・水・環境保全向上対策
(共同活動支援交付金)に係る交付申請について
(第〇回)

共同活動支援交付金の業務方法書第6条に基づき、下記のとおり共同活動支援交付金の交付を申請する。

記

1 交付申請額 (③+⑦)
1,118,560 円

・採択申請書の「年度当たり交付金額②」の金額を転記します。
・今回申請額の記入に当たっては、地域協議会に相談願います。

2 交付申請額内訳
(1) 基礎支援

項 目	金 額
採択決定額 ①	2,237,120 円
既交付額 ②	0 円
今回申請額 ③	1,118,560 円
採択決定額との差額 ④=①-②-③	1,118,560 円

(2) 促進費

項 目	金 額
採択決定額 ⑤	円
既交付額 ⑥	円
今回申請額 ⑦	円
採択決定額との差額 ⑧=⑤-⑥-⑦	円

3 振込先
金融機関名及び店舗名 : ○○○○○○○○
預貯金別口座番号 : ○○○○○○○○
口座名義人 : ○○○○
口座名義人の住所 : ○○○○○○○○

※地域協議会作成の業務方法書に添付している交付申請書に差し替えてください。

番 号
年 月 日

〇〇地域協議会長
氏 名 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会代表
氏 名 印

平成〇〇年度 農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援 交付金のうち営農基礎活動支援）に係る交付申請について （第〇回）

営農活動支援交付金の業務方法書第6条に基づき、下記のとおり営農基礎活動支援に係る営農活動支援交付金の交付を申請する。

記

1 交付申請額③

150,000 円

・採択申請書の「年度当たり交付金額⑤」の金額を転記します。
・今回申請額の記入に当たっては、地域協議会に相談願います。

2 交付申請額内訳

項 目	〇〇区域		金 額
採択決定額 ①	200,000 円	円	200,000 円
既交付額 ②	0 円	円	0 円
今回申請額 ③	150,000 円	円	150,000 円
採択決定額との差額 ④=①-②-③	50,000 円	円	50,000 円

3 振込先

金融機関名及び店舗名: 〇〇〇〇〇〇〇〇

預貯金別口座番号 : 〇〇〇〇〇〇〇〇

口座名義人 : 〇〇〇〇

口座名義人の住所 : 〇〇〇〇〇〇〇〇

※地域協議会作成の業務方法書に添付している交付申請書に差し替えてください。

番 号
年 月 日

〇〇地域協議会長
氏 名 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会代表
氏 名 印

平成〇〇年度 農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援 交付金のうち先進的営農支援）に係る交付申請について （第〇回）

営農活動支援交付金の業務方法書第6条に基づき、下記のとおり先進的営農支援に係る営農活動支援交付金の交付を申請する。

記

1 交付申請額(③)
1,862,400 円

・採択申請書の「年度当たり交付金額②」の金額を転記します。
・今回申請額の記入に当たっては、地域協議会に相談願います。

2 交付申請額内訳

項 目	〇〇区域			金 額
	水稻	果菜類	施設トマト	
採択決定額 ①	1,862,400 円	72,000 円	20,000 円	1,954,400 円
既交付額 ②	0 円	0 円	0 円	0 円
今回申請額 ③	1,862,400 円	0 円	0 円	1,862,400 円
採択決定額との差額 ④=①-②-③	0 円	72,000 円	20,000 円	92,000 円

3 振込先

金融機関名及び店舗名: 〇〇〇〇〇〇〇〇

預貯金別口座番号 : 〇〇〇〇〇〇〇〇

口座名義人 : 〇〇〇〇

口座名義人の住所 : 〇〇〇〇〇〇〇〇

※地域協議会作成の業務方法書に添付している交付申請書に差し替えてください。

Ⅱ. 報告書類 (市町村へ)

【注意事項】

報告書類の提出期限は、市町村にお問い合わせください。

(参考様式第18号)

番 年 月 号
年 月 日

市町村長 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会代表
氏 名 印

平成〇〇年度 農地・水・環境保全向上対策 (共同活動支援交付金)に係る実施状況報告書

平成〇〇年度の実施状況について、農地・水・環境保全向上対策実施要領
(平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長、農村振興局長通知)の第4
の9の(1)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 基礎支援対象活動実施状況報告書 **【別紙1】**
2. 作業写真整理帳 **【別紙2】**



・2部提出してください。

・市町村との協定書類に記入された内容と同じ項目に「○」が記入されているか確認してください。

・申請書のコピーでも可。

・記入しません。

【別添1】
(添付様式9 別添1)
地域活動指針チェック表

【別紙1】
(添付様式18-1)
基礎支援対象活動実施状況報告書

基礎部分【田】

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

区分	施設	施設の有無	活動項目	対象となる活動	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認		
基礎部分	点検活動	農用地	遊休農地等の発生状況の把握	○	○	○	○	xxx				
		開水路	施設の点検	○	○	○	○	xxx				
		パイプライン	施設の点検	○	○	○	○	xxx				
		ため池	施設の点検	○	○	○	○	xxx				
		農道	施設の点検	○	○	○	○	xxx				
	計画策定	全施設	共同作業計画の策定	○	○	○	○	○		当該年度の共同作業計画を添付		
		農用地	※遊休農地発生防止のための保全管理	○	○	○	○	xxx				
	実践活動	開水路	配水操作	○	○	○	○	xxx				
			水路の草刈り	○	○	○	○	xxx				
			※水路の泥上げ	○	○	○	●	xxx		土砂、ゴミの堆積が確認されなかったため未実施		
		パイプライン	配水操作									
			ポンプ場、調整施設等の草刈り									
			※ポンプ取水槽等の泥上げ									
かんがい期前の注油												
ため池		定期的な見回り	○	○	○	○	○	xxx				
		配水操作	○	○	○	○	○	xxx				
		ため池の草刈り	○	○	○	○	○	xxx				
	※ため池の泥上げ	○	○	○	●	xxx		土砂の堆積が確認されなかったため未実施				
農道	かんがい期前の施設の清掃・除塵	○	○	○	○	○	xxx					
	管理道路の管理	○	○	○	○	○	xxx					
	※砂利の補充	○	○	○	○	○	xxx					
	路肩・法面の草刈り	○	○	○	○	○	xxx					
	※側溝の泥上げ	○	○	○	○	○	xxx					
				点検活動(項目)	4	2	4	4				
				計画策定(項目)	1	1	1	1				
				実践活動(項目)	13	1	13	13				
				合計(項目)	18	4	18	18				

・○と●の合計数を記入する。

注)※印のついた太字の実践活動は点検結果に基づいて実施の必要性を判断し、必要に応じて実施する活動

【基礎部分の活動要件】

- ・基礎部分は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目すべてを実施する必要があります。
- ・ただし、※印の活動項目については、点検活動を行った結果により、必要に応じて実施します。

- ・点検の結果、実施の必要がないと判断され、活動を実施しなかった活動項目(「実施」欄に「●」を記入した活動項目)は、当該施設に対し点検を行っている写真や実施の必要がないことを証明できる写真を添付します。

【実施】

- ・共同活動を実施した活動項目に「○」を記入します。(点検の結果、当該年度は実施する必要がないと判断した場合は「●」を記入し、備考欄にその理由を記入します。)

【写真番号】

- ・共同活動の実施状況写真を整理した(添付様式18-2)「作業写真整理帳」より、該当する写真番号を転記します。(写真はどのようなカメラで撮影してもよく、活動項目毎に年内を通じて1枚の写真で可能です。)
- ・計画策定については計画を添付します。写真での代用も可です。機能診断については、機能診断結果と記録管理の資料を添付します。

【備考】

- ・点検の結果未実施の場合はその理由を記入します。また、「計画策定」において、写真ではなく計画書を添付する場合にはその旨を記入します。

【別添1】
(添付様式9 別添1)
地域活動指針チェック表

【別紙1】
(添付様式18-1)
基礎支援対象活動実施状況報告書

・記入方法は、基礎部分と同じです。

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

誘導部分－農地・水向上活動【田】

区分	施設	施設の 有無	活動項目	対象となる 活動	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認	
農地・水向上活動	機能診断	農用地	施設の機能診断	○	○	○	○	×××			
			診断結果の記録管理	○	○	○	○		記録した資料を添付		
		開水路	施設の機能診断	○	○	○	○	×××			
			診断結果の記録管理	○	○	○	○		記録した資料を添付		
	パイプライン	施設の機能診断									
		診断結果の記録管理									
	ため池	施設の機能診断	○	○	○	○	×××				
		診断結果の記録管理	○	○	○	○		記録した資料を添付			
	農道	施設の機能診断	○	○	○	○	×××				
		診断結果の記録管理	○	○	○	○		記録した資料を添付			
	計画策定	全施設	○	年度活動計画の策定	○	○	○	○		当該年度の年度活動計画を添付	
			○	※畦畔の再築立	○	○	○	×××			
	実践活動	農用地	○	※農用地法面の初期補修	○	○	○	○	×××		
				※鳥獣害防護柵の適正管理	○	○	○	○			
				※防風ネットの適正管理	○	○	○	○			
暗きよ施設の清掃				○	○	○	○				
農用地の除れき				○	○	○	○				
異常気象等後の見回り				○	○	○	●		異常気象がなかったため、本年度未実施		
異常気象等後の応急措置				○	○	○	●		異常気象がなかったため、本年度未実施		
きめ細やかな雑草対策				○	○	○	○	×××			
機能診断・補修技術の研修				○	○	○	○	×××			
開水路				○	※水路側壁のはらみ修正	○	○	○	○	×××	
		※目地詰め	○		○	○	○	×××			
		※表面劣化に対するコーティング等	○		○	○	○				
		※不同沈下に対する早期対応	○		○	○	○				
		※側壁の裏込め材の充填・水路耕畔の補強	○		○	○	●	×××	異常がなかったため未実施		
パイプライン		○	※水路に付着した藻等の除去	○	○	○	○				
	※遮光施設の適正管理		○	○	○	○					
	※水路法面の初期補修		○	○	○	○					
	※破損施設の改修		○	○	○	○	×××				
	通水試験の実施		○	○	○	○	×××				
ため池	○	ゲート類等の保守管理の徹底	○	○	○	○	×××				
		異常気象等後の見回り	○	○	○	●		異常気象がなかったため、本年度未実施			
		異常気象等後の応急措置	○	○	○	●		異常気象がなかったため、本年度未実施			
		きめ細やかな雑草対策	○	○	○	○	×××				
		機能診断・補修技術の研修	○	○	○	○	×××				
農道	○	※排水の目地詰め	○	○	○	○	×××				
		※側溝の不同沈下に対する早期対応	○	○	○	○					
		※側溝の裏込め材の充填	○	○	○	○					
		※路肩・法面の初期補修	○	○	○	○					
		※破損施設の改修	○	○	○	○	×××				

【農地・水向上活動の活動要件】
 ・「機能診断」及び「計画策定」は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目すべてを実施する必要があります。
 ・「実践活動」は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目の5割以上実施する必要があります。なお、「現況」で実施していない新たな活動を1項目以上含む必要があります。

機能診断(項目)	8	0	8	8
計画策定(項目)	1	0	1	1
実践活動(項目)	40	12	23	21
割合		30%	57%	52%
合計(項目)	49	12	32	30
新たな実践活動(項目)			12	10
農地・水向上活動における地域活動要件			50%	以上

・実践活動の項目数について割合を算定します。
 (実施÷対象となる活動
 = 21 ÷ 40 = 52.5%
 → 52% (小数点以下第1位で切り捨て))

注) ※印のついた太字の実践活動は機能診断結果に基づいて実施の必要性を判断し、必要に応じて実施する活動
 ・機能診断の結果、実施の必要がないと判断され、活動を実施しなかった活動項目(「実施」欄に「●」を記入した活動項目)は、当該施設に対し機能診断を行っている写真や実施の必要性がないことを証明できる写真を添付します。

【別添1】
 (添付様式9 別添1)
 地域活動指針チェック表

【別紙1】
 (添付様式18-1)
 基礎支援対象活動実施状況報告書

誘導部分－農村環境向上活動【田】

活動組織名：〇〇地区農地・水・環境保全会

テーマ：生態系保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認	
農村 環境 向上 活動	生態系保全	計画策定	生態系保全計画の策定		○	○		生態系保全計画を添付		
		啓発・普及	広報活動							
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携	○	○	○	×××			
			行政機関等との連携							
		実践活動	生物の生息状況の把握	○	○	○			生物調査報告書を添付	
			生態系保全に配慮した施設の適正管理							
			水田を活用した生息環境の提供							
			生物の生活史を考慮した適正管理		○	○	×××			
			放流・植栽を通じた在来生物の育成							
			外来種の駆除							
			希少種の監視							
計画作成(項目)				0	1	1				
啓発・普及(項目)				1	1	1				
実践活動(項目)				1	2	2				
合計(項目)				2	4	4				
新たな実践活動(項目)					1	1				

テーマ：水質保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認	
農村 環境 向上 活動	水質保全	計画策定	水質保全計画の策定							
		啓発・普及	広報活動							
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	水質保全を考慮した施設の適正管理							
			水田からの排水(濁水)管理							
			循環かんがいの実施							
			非かんがい期における通水							
			水質モニタリングの実施・記録管理							
		計画作成(項目)								
啓発・普及(項目)										
実践活動(項目)										
合計(項目)										
新たな実践活動(項目)										

テーマ：景観形成・生活環境保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認	
農村 環境 向上 活動	景観形成 ・生活環境保全	計画策定	景観形成・生活環境保全計画の策定							
		啓発・普及	広報活動							
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	農業用水の地域用水としての利用・管理							
			景観形成のための施設への植栽等		○	○	×××			
			農用地を活用した景観に配慮した作付け							
			施設等の定期的な巡回点検・清掃			○	×××			
			伝統的施設や農法の保全・実施							
			農用地等を活用した景観形成活動							
		計画作成(項目)				0	0	0		
啓発・普及(項目)				0	0	0				
実践活動(項目)				0	1	2				
合計(項目)				0	1	2				
新たな実践活動(項目)					1	2				

・写真はどんなカメラで撮影しても構いません。
 ・写真の添付枚数は、各活動項目に対し1枚です。
 (年間に何回活動しても、活動していることが明確な写真1枚の添付で構いません)

【別紙2】

(添付様式18-2)

作業写真整理帳

写真番号: 1

・写真番号は活動組織で整理しやすい番号をつけてください。



・該当する活動区分にチェックして下さい。

No. 1
 活動組織名: OO地区農地・水・環境保全会

実施年月日	平成19年4月5日
活動区分	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input type="checkbox"/> 農村環境向上活動 <input checked="" type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 実践活動
施設又はテーマ	農用地
活動項目	遊休農地等の発生状況の把握
備考	

写真番号: 2



・写真の添付の順番は、活動項目順でも、日付順でも構いません。

実施年月日	平成19年4月8日
活動区分	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input type="checkbox"/> 農村環境向上活動 <input checked="" type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 実践活動
施設又はテーマ	開水路
活動項目	施設の点検
備考	

写真番号: 3



・複数の活動項目を同時に実施した場合、項目ごとの実施状況がわかるのであれば、1枚の写真の添付でも構いません。
 (例: 水路の泥上げと植栽を同時に実施した場合など)

実施年月日	平成19年4月15日
活動区分	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input checked="" type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input checked="" type="checkbox"/> 農村環境向上活動 <input type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 機能診断 <input checked="" type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input checked="" type="checkbox"/> 実践活動
施設又はテーマ	開水路、 景観形成・生活環境保全
活動項目	水路の泥上げ、 景観形成のための施設への植栽等
備考	

(参考様式第58号)

番 年 月 号 日

市町村長 殿

〇〇地区農地・水環境保全会代表
氏 名

印

平成〇〇年度 農地・水・環境保全向上対策 (営農活動支援交付金)に係る実施状況報告書

平成〇〇年度の実施状況について、農地・水・環境保全向上対策実施要領（平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長、農村振興局長通知）の第5の10の(1)に基づき、下記関係書類を添えて提出する。

記

1. 営農活動実施状況報告書 **【別紙1】**
2. 生産記録 **【別紙2】**
3. 点検シート **【別紙3】**

区域名: _____

・取り組んだ項目を選択します。
(計画でチェックした取組をすべて行う必要はありません)

第1 地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組

(1) 取組の実施内容

(計画)	(実績)	(計画)	(実績)
① ほ場からの環境負荷の流出を抑制する取組			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 有機物資源の循環利用の促進を通じた環境負荷の低減に資する取組			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 化学肥料や化学合成農薬の低減を通じて環境負荷の低減に資する取組			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 環境負荷低減に資する製品を利用する取組			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ その他			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注) 該当する取組内容の□に、■または✓を入れる。

(2) 取組を実施する農家の割合

	計 画		実 績	
(1)の取組を実施する農家数(A)	表1の(イ)	15 戸	表1の(ク)	15 戸
区域内対象農家数(B)	表1の(ア)	18 戸	表1の(ア)	18 戸
実施割合(A/B)		83 %		83 %

・30ページの表1(区域内対象農家等の一覧表)から転記します。

(3) 取組の実施期間

- 支援対象年度と同じ4月から翌年3月までの期間
- 支援対象年度に収穫される対象作物の生産過程等

・区域で行った環境負荷低減に向けた推進活動を選択します。(計画でチェックした取組がすべてできなくても構いません。)

第2 環境負荷低減に向けた推進活動

取 組 内 容	(計画)	(実績)	実 施 時 期	添 付 書 類
環境負荷低減に向けた取組に関する検討会、消費者との意見交換会等の開催等	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	9月1日	検討会の資料
技術研修会や先進地調査・研修などの技術の普及・研修	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
技術マニュアルや普及啓発資料の作成などの資料作成、配布	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
技術実証ほの設置等による環境負荷低減技術の実証・調査	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5月30日~9月30日	実証結果報告書
先進的取組の展示効果を高めるための標示等	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5月中旬設置	標示票の見本
先駆的農業者等による技術指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
土壌、生物等の調査分析	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
その他()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

・実施した推進活動についての実施時期、添付する書類を記載します。添付書類は取組内容が分かるものであれば形式は問いません。

(注) 該当する取組内容の□に、■または✓を入れる。

・31ページの表2(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(シ)を転記します。

第3 先進的な取組

(1) 交付金の支払対象となる先進的な取組の実施面積

作物区分	計画面積	実績面積	備考
水稻	表2の(キ) 3,104 a	表2の(シ) 3,104 a	
果菜類	表2の(キ) 40 a	表2の(シ) 40 a	
施設トマト	表2の(キ) 5 a	表2の(シ) 5	

・31ページの表2(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(コ)を転記します。

(2) 先進的な取組のまとめ

面積のまとめ

	計画面積	実績面積
先進的取組実施面積(C)	表2の(オ) 3,152.0 a	表2の(コ) 3,152.0 a
区域内対象面積(D)	表1の(ウ) + 表2の(カ) 4,235.0 a	表1の(ウ) + 表2の(サ) 4,235.0 a
面積のまとめの程度(C/D)	74 %	74 %

・30ページの表1(区域内対象農家等の一覧表)の(ウ)を転記します。※同じほ場で複数回作付けし、先進的取組実施面積に算入している場合は、その重複した面積(表2の(サ))を足します。

農家のまとめ

	計画	実績
先進的取組実施農家数(E)	表2の(エ) 10 戸	表2の(ケ) 10 戸
区域内対象農家数(F)	表1の(ア) 18 戸	表1の(ア) 18 戸
農家のまとめの程度(E/F)	55 %	55 %

・31ページの表2(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(ケ)を転記します。

参考資料

- ・区域内対象農家等の一覧表(表1)
- ・先進的な取組の実施農家の一覧表(表2)

・30ページの表1(区域内対象農家等の一覧表)の(ア)を転記します。

(注1) 第1の(2)及び表3の(2)の「区域内対象農家」については、表1の(注1)を参照。

(注2) 第2の「添付書類」には、推進活動を行う際に使用した資料名等を記入する。

(注3) 第3の「計画面積」、「実績面積」には、単年度の計画面積、実績面積を記入する。

(注4) 不耕起・冬期湛水の取組を実施する場合は、第3の(1)の備考欄に「不耕起・冬期湛水 ○a」と記入する。

(注5) 第3の(2)の「区域内対象面積」については、表1の(注3)を参照。

・区域内対象農家のうち「地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組」を実施できた農家に「○」をつけます。

(添付様式 2 6 別添 5-2)

(表 1) 区域内対象農家等の一覧表 (作物全体のまとめ用)

営農活動対象区域内農業者名	区域内対象農家 (注 1)	「地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組」を実施する農家 (注 2)		区域内対象面積 (a) (注 3)	(X)-(Y)			備 考
		計 画	実 績		区域内対象農家の経営耕地面積 (a) (X)	(X)のうち不作付農地等面積 (a) (Y)	不作付農地等所在地 (ほ場番号でも可)	
鈴木一郎	○	○	○	450.0	450.0			
中村次郎	○	○	○	351.0	362.0	11.0	45	
齋藤花子	○	○	○	498.0	498.0			
佐藤三郎	○	○	○	800.0	800.0			
.....	○	○	○	120.0	120.0			
.....	○			235.0	235.0			
.....	◎	○	○	25.0	25.0			
合 計	(ア) 18 戸	(ク) 15 戸	(イ) 15 戸	(ウ) 4,235.0 a	4,265.0 a	30.0 a		

(注1) 「区域内対象農家」とは、「営農活動対象区域内農業者」を世帯員とする農家のうち次の①又は②を満たす農家とする。

① 経営耕地面積が30アール以上の農家(○を記入)

② 区域内で先進的取組を実施する、経営耕地面積が30アール未満で農産物販売金額が年間50万円以上の農家(◎を記入:表2の(Z)より転記)

※ 営農活動対象区域において、地域の施肥、防除の実態から慣行的に化学肥料又は化学合成農薬を使用していないと都道府県が認める作物のみを生産している農家、飼料作物、牧草のみを生産している畜産農家については、区域内対象農家から除外することができる(この場合、×を記入)

(注2) 区域内対象農家のうち、環境負荷低減に資する取組を実施する農家に○を記入する。

(注3) 「区域内対象面積」とは、区域内対象農家の営農活動対象区域内における農業経営面積とする。

なお、この場合、必要に応じて以下の面積を差し引くことができる。(区域内対象面積については別添5-4の様式を活用して算出することも可能。)

① 支援対象年度において作物の作付けを行わない面積

② 地域の施肥、防除の実態から慣行として化学肥料又は化学合成農薬を使用していないと都道府県が認める作物の作付面積

・ほ場ごとに小数点第2位を四捨五入します。

・農家ごとに合計して、小数点以下を切り捨てます。

(添付様式2 6別添5-3)
(表2) 先進的な取組の実施農家の一覧表(作物全体のまとめ用)

	先進的な取組の実施農家名	作物区分※	ほ場番号	ほ場所在地	先進的取組実施面積(a)		交付金の支払対象面積(a) (農家ごと、作物区分ごとに合計して記入)	
					計画	実績	計画	実績
経営耕地面積が30a以上	鈴木一郎	水稲	1	〇〇字川端3 4	330.1 a	330.1 a	330	330
		施設トマト	3	〇〇字川端3 7	5.3 a	5.3 a	5	5
	中村次郎	水稲	4	〇〇字川端3 8	120.4 a	120.4 a	120	120
		齋藤花子	水稲	2	〇〇字川端3 5	353.4 a	353.4 a	353
	佐藤三郎	水稲	5	〇〇字川端4 3	205.9 a	205.9 a	507	507
			6	〇〇字川端2 2	301.4 a	301.4 a		

...	
経営耕地面積が30a未満で農産物販売金額が年間50万円以上(Z)	20.1 a	20.1 a	20	20
先進的な取組の実施農家数	計画(エ)	10 戸	先進的取組実施面積合計(のべ)		(オ) 3152.0 a	(コ) 3,152.0 a		
	実績(ケ)	10 戸	うち 施設トマトの面積		(カ) a	(サ) a		

・実績では添付しなくても構いません。

	計画	実績
交付金の支払対象面積合計(のべ)	(キ) 3,149 a	(シ) 3,149 a
うち 水稲 の面積※	(キ) 3,104 a	(シ) 3,104 a
うち 果菜類 の面積※	(キ) 40 a	(シ) 40 a
うち 施設トマト の面積※	(キ) 5 a	(シ) 5 a

(注1) 添付書類として先進的な取組を行うそれぞれのほ場の位置を特定できる図面を添付する。
(注2) ※は、「水稲」、「麦・豆類」、「いも・根菜類」、「葉茎菜類」、「果菜類・果実の野菜」、「施設で生産されるトマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご」、「果樹・茶」、「花き」、「その他」のいずれかを記入する。
(注3) 「先進的取組実施面積」は、0.1アール単位で記入。また、「交付金の支払対象面積」は1アール単位(アール未満切り捨て)で記入する。

※ほ場所在地については、生産計画で把握できる、もしくは別に表を作成しているなどにより、市町村が不要と判断する場合、記入しなくても結構です。

【別紙2】

(参考様式第43号) (参考様式第56号)
生産計画 生産記録

前年度から変更 ほ場所在地 栽培方法
 変更無し 新規
(注) 該当する項目の口に■を入れる。

・導入した技術に■もしくは✓を入れます。

1 基礎情報

(1) 農家情報

活動組織名	〇〇地区農地・水・環境保全会	対象作物名	水稻
営農活動対象区域名	〇〇区域	経営耕地面積 (該当する方に○を記入)	60a以上 30a未満
農家名	鈴木 一郎	経営耕地面積の項目で30a未満に○を付けた農家のみ記入	
対象作物のコード マ-認定年度	平成 19 年度	農産物販売金額 (該当する方に○を記入)	50万円以上 50万円未満

3 土づくり、化学肥料

(1) 土づくり、化学肥料低減のための技術の内容

(計画) (実績) (計画) (実績)

化学肥料低減

<input type="checkbox"/> たい肥等有機物資材施用技術	<input type="checkbox"/> 局所施肥技術 (方法:)
<input checked="" type="checkbox"/> 緑肥作物利用技術	<input checked="" type="checkbox"/> 肥効調節型肥料施用技術
<input checked="" type="checkbox"/> 緑肥作物の種類: れんげ	<input type="checkbox"/> 有機質肥料施用技術

(注) 該当する技術名の口に、■または✓を入れる。

生産計画番号*	
生産記録番号*	

※ 市町村が記入

(2) 肥料等

資材等 の 名称	化学肥料 窒素成分 の割合(%)	計 画		実 績		備 考
		使 用 予 定 時 期	使 用 予 定 量 (/10a)	使 用 時 期	使 用 量 (/10a)	
①肥料			うち化学肥料 窒素成分量 (kgN/10a)		うち化学肥料 窒素成分量 (kgN/10a)	慣行の5 割低減の 水準 (kgN/10a)
〇〇	〇%	〇月下旬	〇kg	〇kgN	〇kg	
②たい肥等有機物						
牛ふんたい肥		〇月中旬	〇t	〇t	〇t	
れんげ種子		〇月下旬	〇kg	〇kg	〇kg	
合 計				〇kgN	〇kgN	〇kgN

(注) 化学肥料窒素成分を含まない有機質肥料も含めて記入する。

・時期、量を記入します。資材を変更した場合には備考に変更後の資材を記入します。

(2) ほ場情報

ほ場番号	ほ場所在地 (字地番)	先進的取組 実施面積		その他
		計画	実績	
1	〇〇字川端34	330.1 a	330.1 a	
		a	a	
		a	a	
合 計		330.1 a	330.1 a	

2 作業工程

作業名	計 画	実 績	備 考
播種日	〇月上旬	〇月〇日	
定植日	〇月上旬	〇月〇日	
収穫開始日	〇月上旬	〇月〇日	
収穫終了日	〇月上旬	〇月〇日	

【別紙3】

(参考様式第57号)

点検シート

【点検の方法】

- ① 毎年、各項目について、過去一年間の実行状況を点検します。
- ② 点検は、農業経営全体の状況について行います。(例えば、作目ごとに点検する必要はありません。)
- ③ 点検は、農業者自らが行き、実行できていると判断する場合には、チェック欄にレ印か○印を付します。
- ④ 該当がない項目や実行できない項目がある場合は、チェック欄には印を付けず、その項目ごとに下欄にその理由、改善の予定などを記入します。
- ⑤ 作成した点検シートと、7の項目で保存した記録は、次の点検まで保存します。

		チェック欄
1	土づくりの励行 土づくりは、環境と調和のとれた農業生産活動の基盤となる技術である。また、土づくりにおけるたい肥等の有機物の利用は、循環型社会の形成に資する観点からも重要である。このため、たい肥等の有機物の施用などによる土づくりを励行する。	<input checked="" type="checkbox"/>
2	適切で効果的・効率的な施肥 施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。	<input checked="" type="checkbox"/>
3	効果的・効率的で適正な防除 病虫害・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて農薬や他の防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬の使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。	<input checked="" type="checkbox"/>
4	廃棄物の適正な処理・利用 循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。	<input checked="" type="checkbox"/>
5	エネルギーの節減 温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。	<input checked="" type="checkbox"/>
6	新たな知見・情報の収集 環境との調和を図るため、作物の生産に伴う環境影響などに関する新たな知見と適切な対処に必要な情報の収集に努める。	<input checked="" type="checkbox"/>
7	生産情報の保存 生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。	<input checked="" type="checkbox"/>

【該当がない項目、実行できない項目がある場合等の理由、改善の予定など(記入欄)】

・11ページの営農活動計画の第1の(1)で選択した取組を記入します。

地域全体の農家による環境負荷低減に資する取組

取組	チェック欄
有機質肥料の施用	<input checked="" type="checkbox"/>
機械除草	<input checked="" type="checkbox"/>
フェロモン剤の利用	<input type="checkbox"/>
マルチ栽培の実施	<input type="checkbox"/>

点検日 20 年 〇 月 〇 日

点検者 鈴木 一郎 印

Ⅱ. 報告書類 (地域協議会へ)

【注意事項】

報告書類の提出期限は、地域協議会にお問い合わせください。

番 号
年 月 日

〇〇地域協議会長
氏 名 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会代表
氏 名 印

平成〇〇年度 農地・水・環境保全向上対策 (共同活動支援交付金)に係る実施状況調書

農地・水・環境保全向上対策実施要領(平成19年3月30日付け18農振第1778号
生産局長、農村振興局長通知)の第4の15の(1)のアに基づき、提出する。

1. 平成19年度収支実績 (平成20年3月31日現在)

収入の部

	金額 (円)	備考
1 前年度繰越	0	
2 共同活動支援交付金	2,237,120	
基礎支援	2,237,120	
促進費	0	
3 利子等	244	
合 計	2,237,364	

支出の部

	金額 (円)	備考
1 日当	200,000	
2 購入・リース費	1,100,000	
3 委託費	300,000	
4 その他	600,000	
5 次年度繰越	37,364	
合 計	2,237,364	

・収入の部と支出の部の
合計金額が同額となら
なければなりません。

・支出費目の内容は以下のとおりです。

1. 日 当・・・活動参加者に対して支払った日当
2. 購入・リース費・・・資材(碎石、砂利、セメントなど)の購入費、活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など
3. 委託費・・・建設業者等への外注費、事務の外注費、または、技術指導等のための外部から招く専門家等への謝金
4. その他・・・先進地視察や研修にかかる旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など
5. 次年度繰越・・・次年度へ繰り越す交付金額

〇〇地域協議会長
氏 名 殿

〇〇地区活動組織代表
氏 名 印

平成〇〇年度 農地・水・環境保全向上対策 (営農活動支援交付金)に係る実施状況調書

農地・水・環境保全向上対策実施要領(平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長、農村振興局長通知)の第5の16の(1)のアに基づき、提出する。

平成19年度収支実績 (平成20年3月31日現在)

・活動組織の中に営農活動区域がひとつの場合、合計のみの記入で構いません。(例の通り書く必要はありません)

1 先進的営農支援に係る営農活動支援交付金 収入の部

	金 額 (円)			備 考
	合 計	区域名: 〇〇区域	区域名:	
1 前年度繰越	0	0		
2 先進的営農支援に係る営農活動支援交付金	1,954,400	1,954,400		
3 利子等	197	197		
合 計	1,954,597	1,954,597		

支出の部

	金 額 (円)			備 考
	合 計	区域名: 〇〇区域	区域名:	
1 個人への配分	1,600,000	1,600,000		
2 日当	0	0		
3 購入・リース費	100,000	100,000		
4 委託費	0	0		
5 その他	100,000	100,000		
6 次年度繰越	154,597	154,597		
合 計	1,954,597	1,954,597		

・先進的営農支援に係る交付金と営農基礎活動支援に係る交付金についてそれぞれ記載します。各々の収入の部と支出の部の合計金額が同額とならなければなりません。

2 営農基礎活動支援に係る営農活動支援交付金

	金 額 (円)			備 考
	合 計	区域名: 〇〇区域	区域名:	
基礎活動支援に係る営農活動支援交付金	200,000	200,000		
等	21	21		
合 計	200,021	200,021		

・支出費目の内容については、35ページを参考にしてください。

支出の部

	金 額 (円)			備 考
	合 計	区域名: 〇〇区域	区域名:	
1 日当	20,000	20,000		
2 購入・リース費	94,500	94,500		
3 委託費	10,000	10,000		
4 その他	75,021	75,021		うち利子21円については次年度に繰越
5 地域協議会への返還額	500	500		
合 計	200,021	200,021		

別添資料

1. 推進活動等に係る営農活動支援交付金の支出実績
2. 先進的な取組実施農家への配分額一覧表

推進活動等に係る営農活動支援交付金の支出実績

(1) 営農基礎活動支援に係る営農活動支援交付金を活用した推進活動の支出

営農活動対象区域名	支出内容	支出額(円)
〇〇区域	環境負荷低減に向けた取組に関する検討会、消費者との意見交換会等の開催等	95,000
	技術研修会や先進地調査・研修などの技術の普及・研修	
	技術マニュアルや普及啓発資料の作成などの資料作成、配布	
	技術実証ほの設置等による環境負荷低減技術の実証・調査	34,500
	先進的取組の展示効果を高めるための標示等	70,000
	先駆的農業者等による技術指導	
	土壌、生物等の調査分析	
	その他()	
小計		199,500
〇〇区域	環境負荷低減に向けた取組に関する検討会、消費者との意見交換会等の開催等	
	技術研修会や先進地調査・研修などの技術の普及・研修	
	技術マニュアルや普及啓発資料の作成などの資料作成、配布	
	技術実証ほの設置等による環境負荷低減技術の実証・調査	
	先進的取組の展示効果を高めるための標示等	
	先駆的農業者等による技術指導	
	土壌、生物等の調査分析	
	その他()	
小計		
合計		199,500

・活動組織の中に複数営農活動対象区域がある場合、各区域ごとに記入します。また、各々の区域ごとに別の紙で作成いただいても構いませんが、その際は営農活動対象区域名を明記してください。

(2) 先進的営農支援に係る営農活動支援交付金を活用した活動の支出

営農活動対象区域名	支出内容	支出額(円)
〇〇区域	先進的取組農家への配分	1,600,000
	地域環境の保全等のための取組	100,000
	交付金の交付等に係る事務経費	100,000
小計		1,800,000
〇〇区域	先進的取組農家への配分	
	地域環境の保全等のための取組	
	交付金の交付等に係る事務経費	
小計		
合計		1,800,000

・先進的な取組の実施農家へ配分した場合、その内訳を添付します。先進的な取組の実施農家以外には配分ができないことに注意してください。

(添付様式68-2)

先進的な取組の実施農家への営農活動支援交付金の配分額一覧表

営農活動対象区域名	先進的な取組の実施農家名	配分額(円)
〇〇区域	鈴木一郎	174,000
	中村次郎	58,000
	齋藤花子	169,000
	佐藤三郎	243,000

小計		1,600,000
小計		
合計		1,600,000

・活動組織の中に複数営農活動対象区域がある場合、各区域ごとに記入します。また、各々の区域ごとに別の紙で作成いただいても構いませんが、その際は営農活動対象区域名を明記してください。

Ⅲ. 報告書の作成に必要な書類

【注意事項】

以降に示す活動記録・金銭出納簿は、証拠書類として必要ですので、5年間保存してください。

平成19年度 農地・水・環境保全向上対策 活動記録

・活動記録は、支出の有無にかかわらず記録してください。

活動組織名：〇〇地区農地・水・環境保全会

実施日	活動実施日時		活動参加人数			活動内容				施設又はテーマ	活動項目	備考
	時間帯	実施時間	総参加人数	農業者	農業者以外	活動区分	基礎部分	点検活動	機能診断			
4月10日	10時～12時	2.0 時間	10 人	5 人	5 人	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input type="checkbox"/> 農村環境向上活動	<input type="checkbox"/> 点検活動 <input checked="" type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実践活動	<input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 啓発・普及		共同作業計画の作成		
4月10日	13時～15時半	2.5 時間	15 人	10 人	5 人	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input type="checkbox"/> 農村環境向上活動	<input checked="" type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実践活動	<input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 啓発・普及	農道	施設の点検		
5月30日	9時～12時	3.0 時間	55 人	25 人	30 人	<input type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input checked="" type="checkbox"/> 農村環境向上活動	<input type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 実践活動	<input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 啓発・普及	生態系保全	生物の生息環境の把握	ため池の水質生物の調査	
6月15日	8時～10時	2.0 時間	25 人	15 人	10 人	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input type="checkbox"/> 農村環境向上活動	<input type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 実践活動	<input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 啓発・普及	ため池	ため池の草刈り		
6月25日	9時～17時	8.0 時間	30 人	15 人	15 人	<input type="checkbox"/> 基礎部分 <input checked="" type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input type="checkbox"/> 農村環境向上活動	<input type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 実践活動	<input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 啓発・普及	開水路	きめ細やかな雑草対策	カバープランツの植栽	

・活動の実施時間を概ね30分単位で記入します。

・「農業者」、「農業者以外」には、構成員・非構成員問わず、それぞれの参加人数を記入します。
 ・非構成員の「農業者」、「農業者以外」の区分が分からない場合は、「農業者以外」に記入します。
 (正確に把握できない場合は、概数でも可)

・「活動内容」には、地域活動指針を参考に、
 ①該当する活動区分のチェック
 ②施設又はテーマ、活動項目の記入を行います。

・具体の活動内容を必要に応じて記入します。

平成19年度 農地・水・環境保全向上対策 金銭出納簿

活動組織名：〇〇地区農地・水・環境保全会

・領収書に記入した整理番号を記入します。

日付	内容	収入 (円)	支出(円)				残高 (円)	領収書 番号	活動 実施日	備考 (財産の保管場所)
			日当	購入・リース費	委託費	その他				
5月10日	共同活動支援交付金の受取	2,237,120								
5月15日	パソコンリース料		100,000				100,000		1	〇〇公民館
6月20日	カバープランツ購入費		50,000				50,000	6月25日	2	
6月25日	日当 (1,000円×30人)		30,000				30,000	6月25日	3	
7月5日	事務用品代 (コピー用紙その他)				10,000		10,000		4	
7月15日	研修講師代			10,000			10,000	7月15日	5	
...	
...	
...	
...	
...	
3月31日	次年度繰越					37,364	37,364			
	合計	2,237,364	200,000	1,100,000	300,000	600,000	2,200,000			

・購入またはリースした財産の保管場所を記入します。

・実際の活動実施日を記入します。

・領収書は必ず保管しておいてください。
・領収書はシートでも構いません。(日付、店名が記載されていない場合はメモしてください。)

・購入した資材や日当などの内訳を分かる範囲で記入します。

・領収書と同じ日付(実際に支払いを行った日付)を記入します。

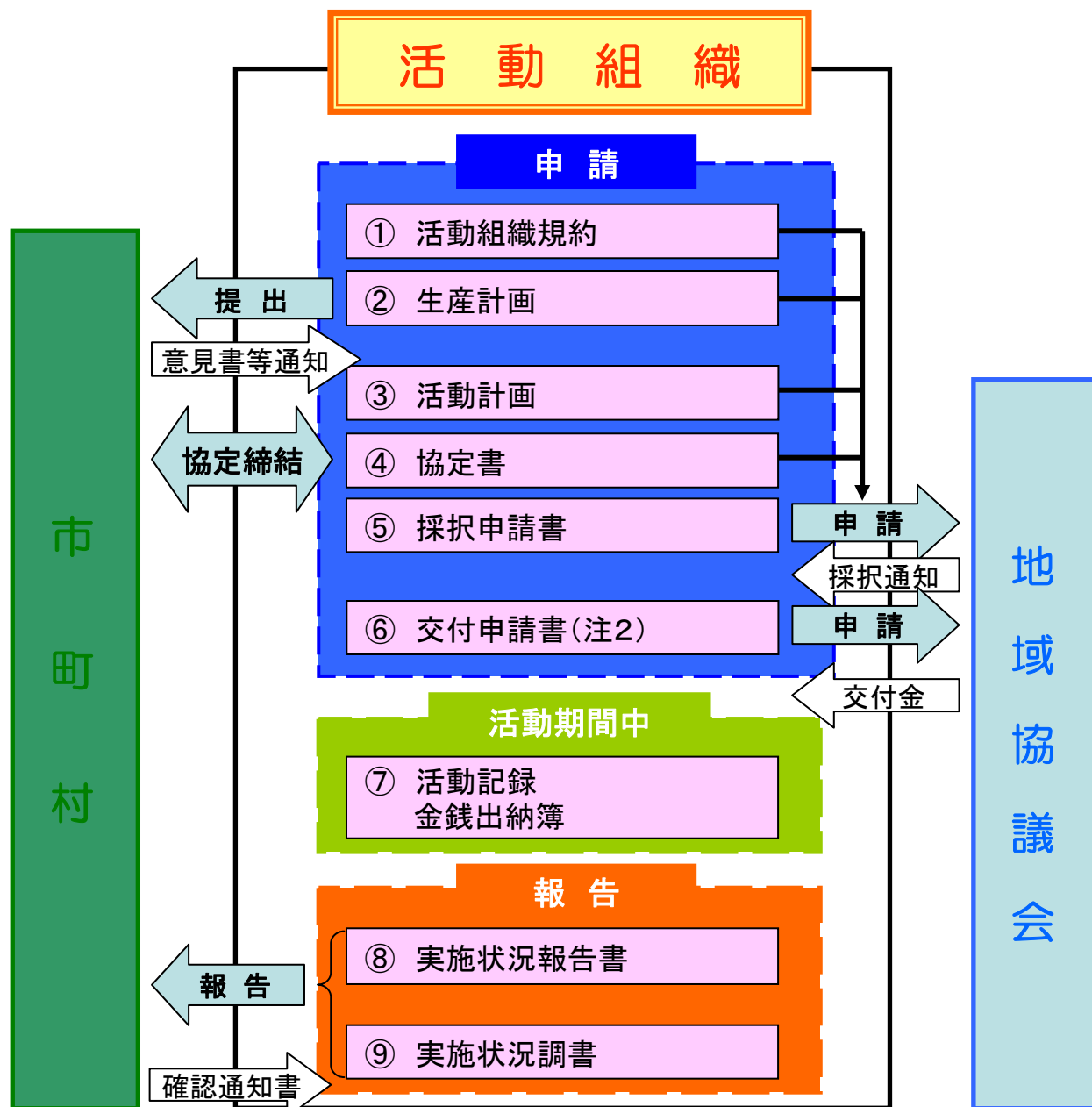
※領収書は、通し番号を記入した上で、必ず保管しておいてください。(領収書の保管の方法は袋等による保管でも構いません。)

※「支出」には、下表を参考に該当する支出費目の欄に金額を記入します。

支出費目		内 容
日当		活動参加者に対して支払った日当
購入・リース費		資材(砕石、砂利、セメントなど)の購入費、活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など
委託費		建設業者等への外注費、事務の外注費、または、技術指導等のための外部から招く専門家等への謝金
その他		先進地視察や研修にかかる旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルパバト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など
次年度繰越		次年度へ繰り越す交付金

※共同活動支援交付金と営農活動支援交付金は、別々の金銭出納簿で管理しましょう。

(参考) 事務手続の流れ



(注1) ①～⑨は書類作成の順番。

(注2) 先進的営農支援は取組終了後に交付申請をします。

区分	書類	マニュアルのページ	標準的な事務スケジュール
申請書類	① 活動組織規約	1	前年度の3月頃まで
	② 生産計画	3	
	③ 活動計画	5	
	④ 協定書	15	4月頃
	⑤ 採択申請書	16	4月頃 (申請期限6月30日)
	⑥ 交付申請書(注2)	18	5月頃
報告書作成に必要な書類	⑦	活動記録	活動期間中
		金銭出納簿	
報告書類※	⑧ 実施状況報告書	21、27	2～3月頃
	⑨ 実施状況調書	35、36	次年度の4月頃

※報告書類(⑧、⑨)の提出期限については、市町村及び地域協議会にお問い合わせ下さい。

書類の作成に関する問い合わせ先

■ 国の機関

北陸農政局農地整備課	076-263-2161（内線3567～3569） 076-232-4725（課内直通）
------------	---

■ 都道府県

〇〇県〇〇〇〇課	〇〇〇—〇〇〇〇
----------	----------

■ 地域協議会

〇〇地域協議会	〇〇〇—〇〇〇〇
---------	----------

■ 市町村

〇〇市〇〇課	〇〇〇—〇〇〇〇
△△町△△課	△△△—△△△△
□□村□□課	□□□—□□□□

※書類の作成に関する問い合わせ先や事務を受託する用意のある機関（土地連など）を道府県ごとに記入してください。